

1 市民の声が届く新年度予算編成について

- (1) 平成30年度決算を踏まえて、令和2年度予算編成の基本方針について伺う。また、事業の重点施策、新規施策、拡充施策、廃止、縮小する事業について明らかにされたい。
- (2) 米中、日韓の経済摩擦により、日本経済が大きな影響を受けている。市内経済の状況をどのように把握し、認識しているか。
- (3) 令和2年度の市税収入、地方交付税の合併算定替えの縮減による算定額の見込みについて伺う。
- (4) 安倍政権は、「消費税の一部を教育、子育てにまわす」などと、切実な願いを逆手にとって、消費税率10%への大增税を国民に押し付けた。市民や中小・零細業者に与えている影響についてどう認識しているか。また、市財政（一般会計、特別・企業会計）に、どのような影響を及ぼしているか。
- (5) 公共施設等総合管理計画に基づく施設の再編計画と長寿命化事業計画の令和2年度の方針について明らかにされたい。
- (6) 市民や利用者の立場に立った組織改革、支所機能について令和2年度の基本的方向性を示されたい。
- (7) 核兵器廃絶平和都市宣言をしている磐田市として、国連で採択された核兵器禁止条約に署名するよう日本政府に働きかけるべきではないか。
- (8) 市民要望にこたえる施策について、以下質問する。
 - ① （仮称）磐田市文化会館が建設中である。施設利用の空白期間の対応、施設完成後の利用のあり方についてどのように検討されているか。また、中高生、交通弱者の交通機関の整備をどのように図っていくか、伺う。
 - ② 磐田市民文化会館、文化振興センターの跡地利用については、市民や有識者の意見を取り入れる態勢づくりを行い、時間をかけて検討・策定していきたいとしている。市の中心部にふさわしい、多くの市民が利用できる公共施設を求めるが、現段階の構想について伺う。また、どのような体制で検討し、市民の声をどう反映していくか、完成年度

を含めた今後のスケジュールも併せて伺う。

- ③ 10月から幼児教育・保育の無償化が始まった。こうした中で保育所入所待機児童の現状と年度途中の待機児童の解消策は。同時に受け入れ態勢として保育士の確保策、待遇改善策についても伺う。
- ④ つつじ公園は市民の憩いの場や観光名所のスポットとして新たな整備が求められている。現状認識と今後の整備計画について伺う。
- ⑤ 今之浦市有地・公園の一体的整備方針は決定されている。導入機能、機能のイメージが示されているが、具体的検討状況を明らかにされたい。
- ⑥ 家族みんなで楽しめ、遊具のある自然運動公園を求める声がある。公園リニューアルの現状と新たな自然運動公園の整備について伺う。
- ⑦ 世帯収入が伸び悩む一方、教育費は増加傾向にある。保護者の経済負担を減らし子育て支援を行うことが求められている。学校給食の無償化を実施すべきと考えるがどうか。
- ⑧ デマンド型乗合タクシーの利便性を図るために広域的運行を求める声がある。市民、利用者からどのような要望が寄せられているか。改善策と今後の課題について伺う。

2 市民の安全・安心、防災について

(1) 浜岡原発の諸問題について

- ① 浜岡原子力発電所の再稼働については、市民の安全・安心が担保されない限り認めることはできないと表明している。さらに原発ゼロをめざす姿勢を示すべきと考えるが、見解を。
- ② 再稼働においては周辺自治体11市町の事前了解の締結を図るべきである。事前了解権の拡大について、この間の協議状況、見通しについて伺う。
- ③ 避難車両の確保、避難先県内において避難経由所の選定、要配慮者施設の避難計画の策定の現状と課題について伺う。

- ④ 市が実施する「市民意識調査」において浜岡原発再稼働の是非などを項目に含めるべきと考えるがどうか。
- (2) 防災対策について
- ① 地震に豪雨、台風・高潮など災害への備えが切実である。こうした中で台風15号、19号による大災害が相次いで起こった。磐田市における河川改修や、がけ崩れ対策、電気や水道などのライフライン対策を進める必要がある。現状と今後の対策について伺う。
 - ② 防潮堤整備事業の早期の完成を求める声が多くある。解決すべき諸課題、今後の対応策、完成時期は。また、国、県の支援策の内容について伺う。
 - ③ 住民の実態にあった避難場所の開設と人員配置を含めた運営体制をどのように図っているか。
 - ④ 避難生活において避難所での簡易ベッド設置によるエコノミークラス症候群対策、トイレや食事についてどのような対策が検討されているか。
 - ⑤ 市民の安全・安心に責任を持つため、消防体制の充実強化が求められている。消防職員の充足率の引き上げ、災害時の体制の充実を図るための消防施設の整備を図るべきと考えるが、現状と課題について伺う。

3 市の諸課題について

- (1) 市内9カ所ある子育て支援センターの4カ所を来年3月で閉鎖する市の方針に、保護者等が存続を求めている。保護者の声をどう受けとめているか。政策決定に至った経緯、保護者、委託業者、関係者へのこの間の説明状況、存続を含めた今後の対応について伺う。
- (2) 施設一体型の小中一貫構想は、現在の小学校区をなくすことになる。小学校区は住民自治の基礎単位であり、生活圏でもある。子どもの教育にとっても重要な問題である。

- ① 磐田市学府一体校整備構想において、学府ごとの整備順位と根拠を明らかにされたい。
 - ② 形態として、施設一体型の「未来型学府一体校」、既存施設と施設一体型を併存する「向上型学府一体校」、現状と同じく施設分離型である「充実型学府一体校」も想定し、選択できるとしている。しかし、「一体校ありき」で選択の余地がないと思われる。見解を伺う。また、「一体校」と「分離型」の建設費の比較、財源内訳も示されたい。
 - ③ 子どもの発達の保障、行き届いた学習の保障、地域社会における教育の問題としてどうとらえているか。地域との連携が不可欠な避難拠点や地域コミュニティーセンターとしての役割について伺う。
 - ④ 公共施設等総合管理計画の中で磐田市学府一体校整備構想はどのような位置づけになっているか。教育施設の削減面積を明らかにされたい。
 - ⑤ スクールバス検討委員会の目的、役割は。全体構想の中で、スクールバスの運行経費をどの程度見込んでいるか、伺う。
- (3) 公立学校の教員に長時間労働の是正につながらない「1年単位の変形労働時間制」を導入する法案を国会に提出したことに批判が広がっている。日本教育新聞1月7日号では公立小中学校を擁する市区町村教育長も42.2%が導入に反対し、賛成は13.6%である。「1年単位の変形労働時間制」への賛否を含めた見解について伺う。
- (4) 国民健康保険の都道府県化では、市町村が国保税の値上げを抑えたり、独自の減免制度を実施したりするために行ってきた一般会計からの公費繰り入れを削減し、廃止させようとしている。高すぎる国保税が市民の生活を苦しめている中で、令和2年度の国保税は引き上げるべきではない。見解を伺う。
- (5) 厚生労働省が公立・公的病院の再編統合に向けた議論を促すとして全国424の病院名を一方向的に公表した。中東遠医療地域では、菊川市立総合病院、市立御前崎総合病院、公立森町病院である。中東遠医療地域は機能分化が進んでいる現状から見て、磐田市立総合病院としても無関係ではられない。

- ① 今回の公立・公的病院の再編統合についての見解を伺う。
 - ② 中東遠医療地域における磐田市立総合病院の今日的役割と今後の方向性について伺う。
 - ③ 磐田市立総合病院の長寿命化対策について伺う。
- (6) 入札妨害事件は、退任した前副市長が関与したものである。
- ① 裁判終了後、前副市長、元都市整備課長に対して聴き取り調査を行ったか。また、市に対して謝罪はあったか、伺う。
 - ② 対策（案）として市長等の政治倫理向上に向けた取り組みが主な課題として掲げられている。どのように受け止めているか。取り組むべき課題について伺う。
- (7) 市が補助金を支出している磐田市社会福祉協議会の元職員が公金を着服し、大きな社会問題となっている。市としてどこまで事実関係を把握しているか。今後、市としてどのような改善策を磐田市社会福祉協議会に求めていくか、伺う。
- (8) 次期中遠広域一般廃棄物最終処分場の候補地として地元自治会との受け入れの同意が得られず、今後多角的に調査研究することのことである。地元自治会との協議状況、多角的調査研究の内容、今後のスケジュールについて伺う。